

「鳥取県国土強靱化地域計画（第２期計画）」に係る施策の進捗状況

令和８年９月２日

鳥取県の国土強靱化に向けて、PDCA サイクルにより進捗状況を適切に管理しながら、関連施策の総合的かつ計画的に実施しているところだが、令和８年３月をもって「鳥取県国土強靱化地域計画（第２期計画）」（以下、「第２期計画」という。）が５年間の計画期間を終えたことから、第２期計画に係る施策の進捗状況について評価を行った。

1. 評価の方法

第２期計画では、８つの「事前に備えるべき目標」とそれに対する３１の「起きてはならない最悪の事態」（以下、「リスクシナリオ」という。）を設定し、関連施策を個別施策分野及び横断的分野に振り分けている。その施策ごとに設定している重要業績評価指標（以下「KPI」という。）について、表１にある４段階の評価ランクに基づき１年ごとに達成状況を評価し、評価ランクの個数及び割合で達成度や進捗状況の集計及び分析を行った。

なお、第２期計画で設定されているKPIは全体で２４７指標あり、個別施策分野ごとの指標数は表２のとおりである。

表１ 評価ランクとその内容

評価ランク	評価の内容
A	既に達成
B	順調
C	やや遅れている
D	遅れている

表２ 個別施策分野ごとのKPI数

個別施策分野	KPI数
① 行政機能分野	61
② 住環境分野	48
③ 保健医療・福祉分野	26
④ 産業分野	49
⑤ 国土保全・交通分野	69
合計	253※

※個別施策分野が重複するKPIがあるため、分野ごとのKPIの合計数が２４７指標と異なる。

個別施策分野①～⑤のすべてに属するKPI…「1-2-2 アクションプランの策定、実施」

個別施策分野②③に属するKPI…「2-5-1 シャワーカー整備台数」「2-5-1 トイレカー整備台数」

2. 評価の結果

（１）全体の進捗状況

KPI全体の進捗状況（図１）をみると、A評価とB評価の合計は同水準で推移しているものの、A評価のKPIが計画策定以降順調に増加しており、強靱化への取り組みが着実に進んでいることがわかる。また、D評価は各年度とも数件しかなく、大幅に遅れている施策は限定的であるといえる。

（２）「事前に備えるべき目標」別の進捗状況

「事前に備えるべき目標」別の進捗状況（図２～９）では、全８分野においてA評価の件数は毎年増加しており、「直接死を最大限防ぐ（人命保護）」では、A評価のKPIが２４件（R3）から４６件（R7）と約２倍増加し、他の分野と比較して増加率が高いことがわかる。表３は、第２期計画の最終年度における施策の達成状況をリスクシナリオ別に示したもののだが、特に「津波による死傷者数の発生」及

び「市町村等行政機関の機能不全」に関する施策において A 評価の割合が 7 割以上を占め、達成率が高いことがわかる。

一方で「迅速な復旧・復興」は C 評価の KPI が増加したが、若年層の県外転出など本県の人口動態に起因するものが多く、人材不足が顕在化しつつあると考えられる。

(3) 個別施策分野別の進捗状況

個別施策分野別の進捗状況（図 10～14）では、「行政機能分野」及び「国土保全・交通分野」において、A 評価の KPI が順調に増加していることがわかる。一方で、「産業分野」は、ほかと比べて A 評価の KPI の割合が低く、C 評価及び D 評価の KPI の割合が高いことがわかる。

(4) 横断的分野別の進捗状況

横断的分野別の進捗状況（図 15～21）は、「リスクコミュニケーション」において、A 評価の KPI が 5 件（R3）から 14 件（R7）へ大きく増加していることがわかる。一方で「人口減少対策」は A 評価の増加は低調であり、C 評価の割合がほかと比べて高いことがわかる。

以上のことから、第 2 期計画の進捗状況について、計画全体としては着実に推進されていると評価することができ、その中でも特に行政が主体となって進める防災体制の整備、施設の耐震化・老朽化対策などの防災インフラ整備などが、人命に直結する優先度の高い施策として進められていることがわかる。

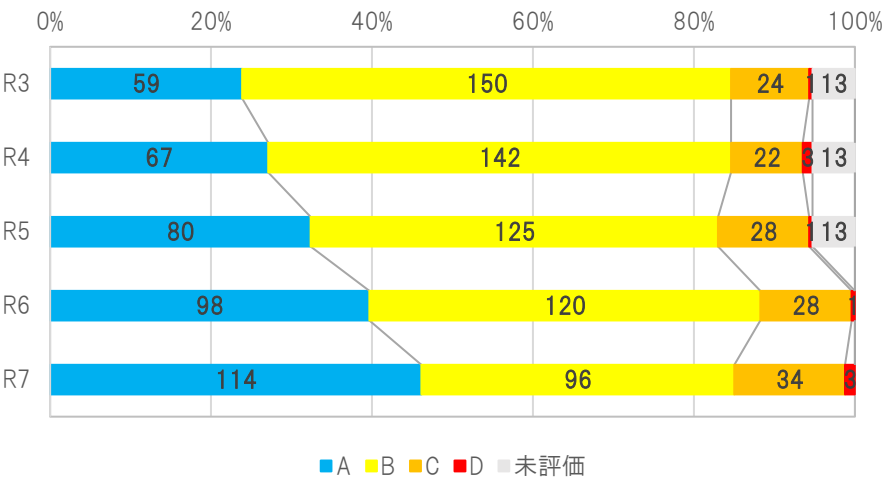
また、「産業分野」や「人口減少対策」などの民間との連携が求められる分野、県内就業者数や転出入人口といった外部要因の影響を受ける施策においては、他の施策と比較して進捗に遅れが生じているものと推察され、今後はこれらの分野の施策を重点的に推進するなど取組みの強化が必要である。

3. 集計結果

第 2 期計画に係る評価の集計結果については、次の（１）～（５）に示すとおりである。

(1) 全体の進捗状況

R3～R7 年評価の全体比較（割合と指標数） n=247



※リスクシナリオごとに集計し、重複する KPI を含まない

図 1 全体の進捗状況

(2)「事前に備えるべき目標」別の進捗状況

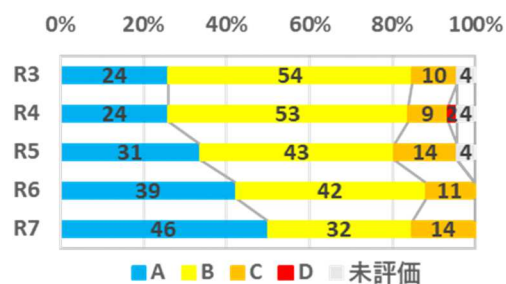


図2 直接死を最大限防ぐ（人命保護）（n=92）

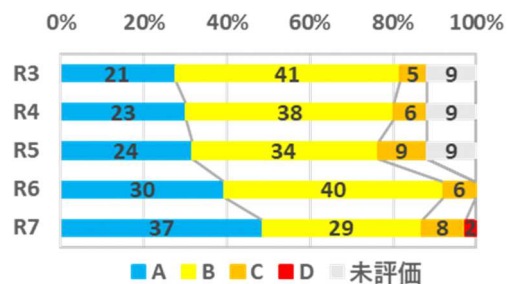


図3 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保（n=76）

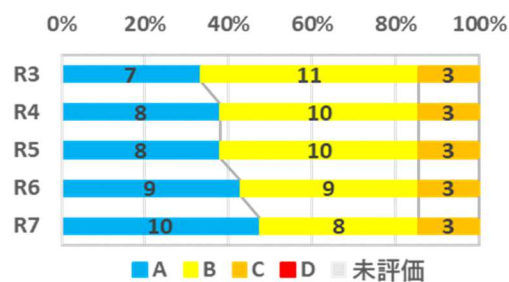


図4 行政機能の確保（n=21）

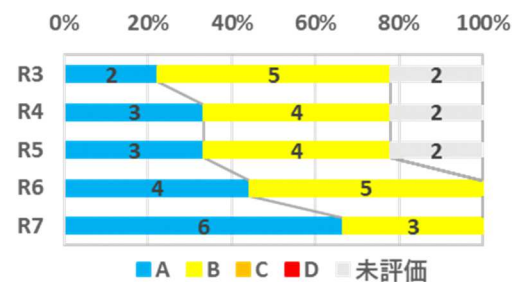


図5 情報通信機能の確保（n=9）

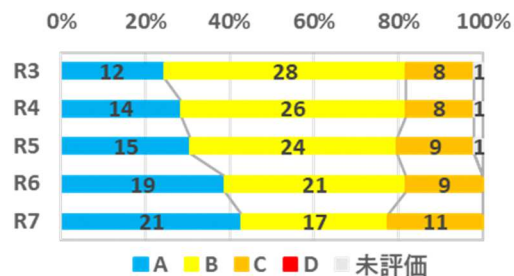


図6 地域経済活動の維持（n=49）

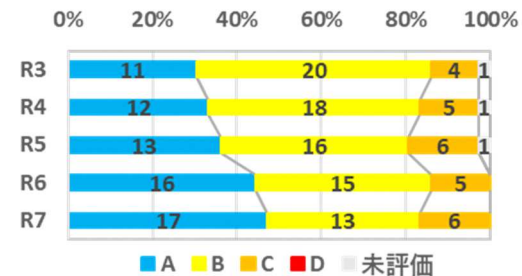


図7 ライフラインの確保及び早期復旧（n=36）

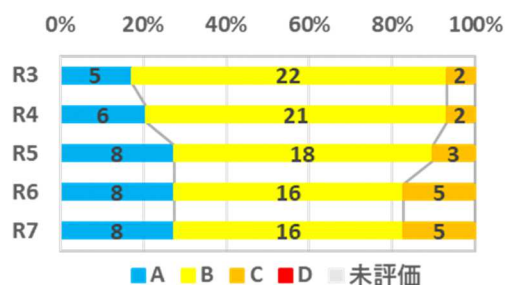


図8 二次災害の防止（n=29）

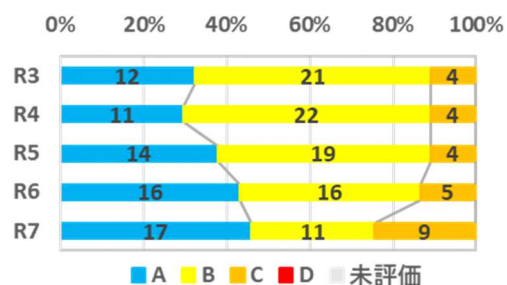


図9 迅速な復旧・復興（n=37）

※リスクシナリオごとに集計し、重複する KPI を含む

(3) リスクシナリオ別の達成状況

表3 リスクシナリオ別の達成状況（割合）

評価(割合)		■A ■B ■C ■D ■未評価			
31の起きてはならない最悪の事態		評価(割合)			
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	52.2%	34.8%	13.0%	
1-2	津波による死傷者の発生	72.7%	27.3%		
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	58.3%	29.2%	12.5%	
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	50.0%	25.0%	25.0%	
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	100.0%			
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	30.0%	45.0%	25.0%	
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	50.0%	37.5%	12.5%	
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	36.4%	45.5%	18.2%	
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	31.3%	62.5%	6.3%	
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	66.7%	22.2%	11.1%	
2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	57.1%	14.3%	28.6%	
3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)	55.6%	11.1%	33.3%	
3-2	県庁および県機関の機能不全	25.0%	75.0%		
3-3	市町村等行政機関の機能不全	75.0%	25.0%		
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	66.7%	33.3%		
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	50.0%	30.0%	20.0%	
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	35.0%	40.0%	25.0%	
5-3	食料等の安定供給の停滞	60.0%	40.0%		
5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	25.0%	25.0%	50.0%	
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	37.5%	62.5%		
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	66.7%	25.0%	8.3%	
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	37.5%	31.3%	31.3%	
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	41.7%	41.7%	16.7%	
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	11.1%	55.6%	33.3%	
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	33.3%	66.7%		
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	100.0%			
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	66.7%	33.3%		
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	16.7%	33.3%	50.0%	
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	36.4%	36.4%	27.3%	
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	62.5%	25.0%	12.5%	
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	55.6%	22.2%	22.2%	

(4) 個別施策分野別の進捗状況

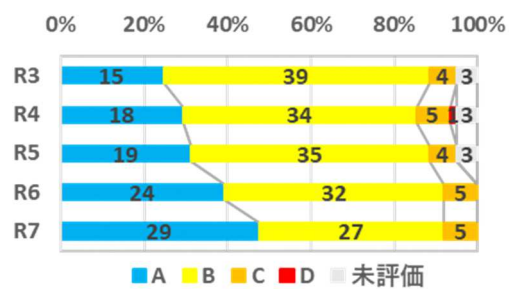


図 10 ① 行政機能分野 (n=61)

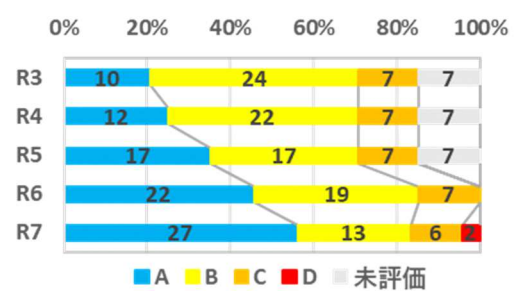


図 11 ② 住環境分野 (n=48)

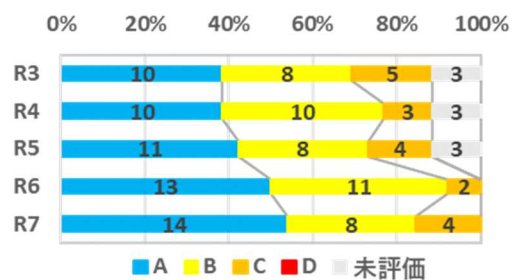


図 12 ③ 保健医療・福祉分野 (n=26)

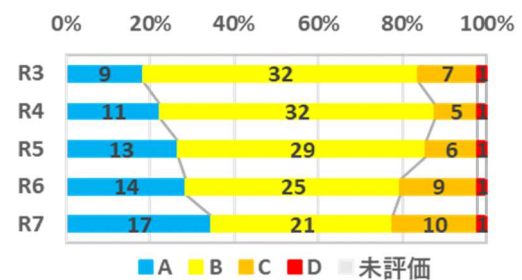


図 13 ④ 産業分野 (n=49)

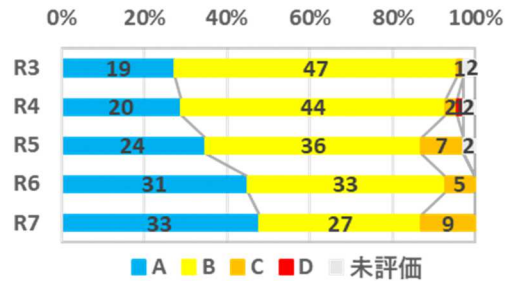


図 14 ⑤ 国土保全・交通分野 (n=69)

※個別施策分野ごとに集計し、重複する KPI を含む

(5) 横断的分野別の進捗状況

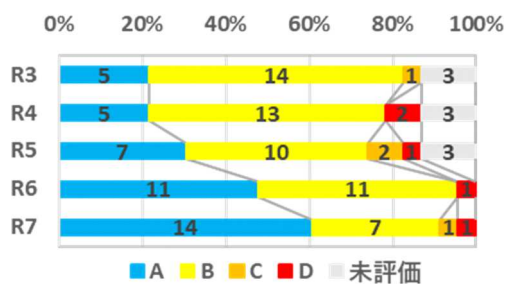


図 15 横断① リスクコミュニケーション (n=23)

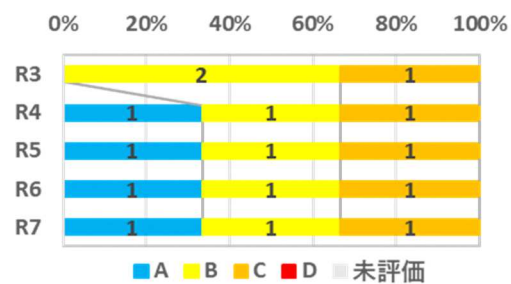


図 16 横断② 老朽化対策 (n=3)

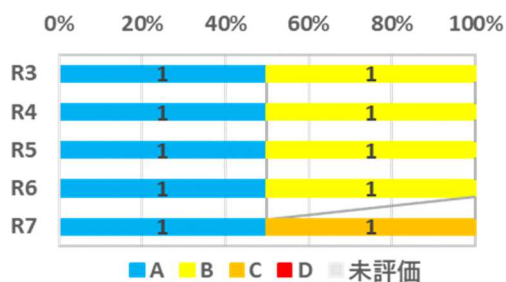


図 17 横断③ 研究開発 (n=2)



図 18 横断④ 人口減少対策 (n=13)

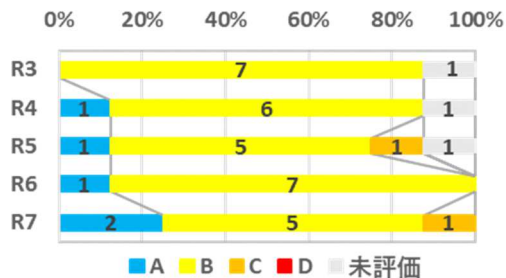


図 19 横断⑤ 人材育成 (n=8)

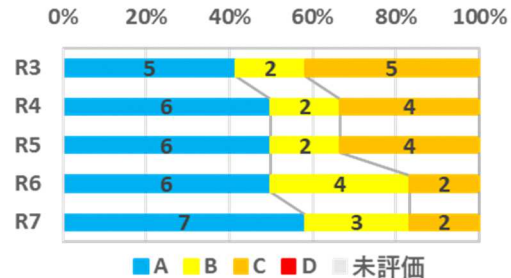


図 20 横断⑥ 官民連携 (n=12)



図 21 横断⑦ デジタル活用 (n=14)

※横断的分野ごとに集計し、重複する KPI を含む